

第 I 章 総合的な視点による基本政策

1. 環境と人・地域社会

～横浜型のエコスタイルを実践する人と環境とのきずなが生み出す地域の活力～

総合評価

「知ろう！伝えよう！生きものつながりキャンペーン 2015」などを実施し、環境問題への関心を高め、楽しみながら環境行動を実践するきっかけを創出しました。

また市内で活動する様々な環境活動団体や愛護会への支援や交流会の実施により、環境活動のネットワークづくりを展開したほか、「横浜環境活動賞」の取組を通じて、地域で様々な環境保全の取組を積極的に行っている企業や団体を表彰しました。

今後も引き続き、市民や企業、団体の環境活動を様々な形で支援していきます。そして、横浜の自然とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域文化などのかかわりを大切にする「横浜らしいエコライフスタイル」の定着を後押ししていきます。

2025（平成 37）年度までの環境目標

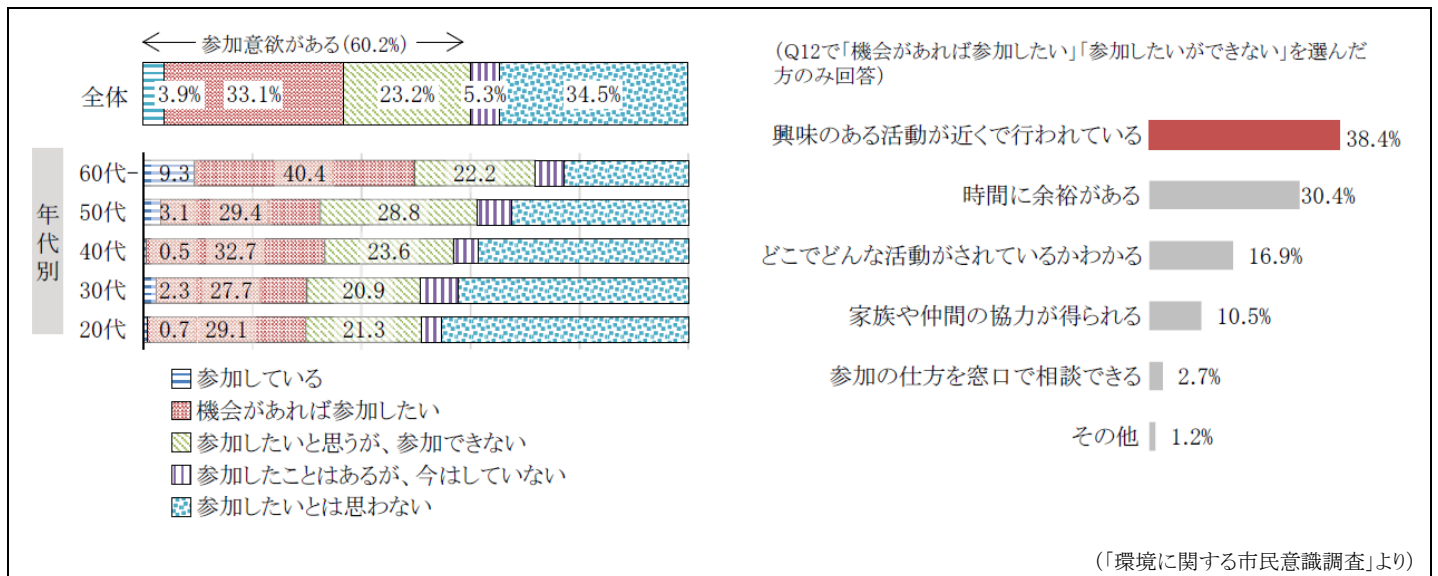
- ▶ 多くの市民が、子どものころから横浜の里山、川、海とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などの関わりを大切にする横浜らしいエコスタイルが日常生活に定着しています。企業は、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- ▶ 地域活動が、様々な年代の市民が参加して熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地などを地域の力で維持しています。
- ▶ 里山や公園、水辺の保全などの活動団体の取組が広がり、団体同士や、多くの市民や企業とのネットワークが形成され、市域全体での取組となっています。

2017(平成 29)年度までに実施・着手する主な取組	取組方針
(1) 人と環境とのきずなづくり	・ 多くの市民が、身近にある横浜の自然・資源などを訪れ、その恵みを感じられるようにします。
(2) 企業の環境行動	・ 市内の多くの企業が、主体的に地域との連携などにより環境行動を推進することができるよう取組を後押しします
(3) 環境活動のネットワークづくり	・ 活発な活動を実践している団体や企業と地域の結びつきにより、環境行動の輪をより一層広げていきます。 ・ 積極的な活動を進めている企業や団体の取組を後押しします。
(4) 「学び」の輪づくり	・ 多くの市民や企業、活動団体が参画し、環境の学びの輪を広げ、横浜らしいエコライフスタイルの定着につながる取組を展開していきます。 ・ 関心の度合や活動内容など、個々のニーズに合った、楽しみながら学べる「学び」の場づくりを進めます。
(5) 横浜市役所環境行動宣言による取組の推進	・ 市役所の各職場の運営や業務の推進において、環境へ配慮した行動が重視され、職員一人ひとりが積極的な環境行動を実践することで、市民や企業の環境行動をリードします。

現状とデータ

2016年7月に実施した「環境に関する市民意識調査」によると、「地域の環境活動に参加したいと思うか」との問いに対し、「参加している」、「機会があれば参加したい」、「参加したいと思うができない」と回答した市民は合わせて60.2%となり、約6割が地域の環境活動に参加意欲があることがわかりました。年代が上がるほどその意欲は高く、60代以上は20代の約1.4倍となっています。

「機会があれば参加したい」、「参加したいと思うができない」と回答した人に対し、どのような機会があれば地域の環境活動に参加するか伺ったところ、「興味のある活動が近くで行われている」が38.4%で上位となっています。環境活動への参加機会の創出、環境活動に関する情報の提供が求められています。



2015（平成 27）年度の主な取組実績と今後の取組予定

(1) 人と環境とのきずなづくり

① 身近な自然環境の広報

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点、農地など、多くの市民の皆様にご利用してもらうため、イベント等の広報を進めています。

2015年度は、5月から6月にかけて「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン 2015」をはじめとしたイベントを実施しました。また、関連イベントや市のホームページを活用し、市民の森、公園、水辺拠点、農地などの魅力を伝えました。今後も環境行動へのきっかけづくりから具体的な行動へつながるイベント内容としていくことが必要です。

② 多岐にわたる分野とのコラボレーションの推進

身近にある水田や里山、海などに関心を持ってもらうため、多岐にわたる分野とのコラボレーションによりきっかけづくりを幅広く行っています。

2015年度は、スポーツチームと協力し、5月から9月にかけて、環境活動に関する普及啓発に取り組みました。また、他分野が行うイベント等を後援するなど様々な取組を行いました。今後も生物多様性と関連がないと思われていた分野とのコラボレーションをさ

らに進める必要があります。

③ 「横浜つながりの森」におけるエコツーリズム 【I-2-(3)-①に掲載】

(2) 企業の環境行動

① 企業の環境行動の広報

環境の保全・再生・創造に対する関心をより一層高めていただくとともに、地域の環境活動を推進し、環境にやさしいまちづくりを進めることを目的に「横浜環境活動賞」という表彰制度を設けています。

2015年度は8企業を表彰し、受賞企業の取組について、パネル展示により広報を行いました。活動賞などと合わせて、企業の環境活動を盛り上げる取組を今後も進めていく必要があります。

② 企業とのコミュニケーション

企業との対話の場づくりを進めるにあたって、企業向けに、生物多様性の取組を進めるためのパンフレットをWebページに掲載しています。さらに、2015年度は企業向けセミナーに参加し、生物多様性の取組について講演しました(12月)。

I 総合的な視点による基本政策

また、横浜市環境保全協議会および横浜商工会議所、国連WFPと連携し、「こども『エコ活』大作戦！2015」*を実施しました。今後も、ホームページ等を生かし、生物多様性に取り組もうとしている企業の抱える問題の相談、実践にあたる支援等を行っていく必要があります。

※「こども『エコ活』大作戦！」はⅡ-1-(6)-②に掲載あり

(3) 環境活動のネットワークづくり

① 環境行動の実践に向けた広報・啓発

市民、企業、活動団体などの参加により、環境について楽しく、分かりやすく学べるイベントを開催しています。

2015年度は5月から6月にかけて「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン 2015」を開催しました。今後も環境行動へのきっかけづくりから具体的な行動へつながるイベント内容としていくことが必要です。

② 連携・交流のプラットフォームづくり

事例発表会、交流会の開催により、企業や活動団体などの情報交流を深め、モチベーション向上や連携強化などにつなげます。

2015年度は、環境創造局の業務研究・改善事例発表会において、生物多様性に関する取組を、市民及び職員へ向けて発表し、周知しました。市主催・共催・後援等の事例発表会や交流会について、より広く市民に広報する必要があります。

③ 活動団体への活動支援

市民活動団体が自主的に行う環境保全活動に対し、横浜市環境保全活動団体助成金を交付しています。

2015年度は、1団体に助成金を交付しました。横浜環境活動賞では、17の受賞者を審査のうえ決定しました。

第23回 横浜環境活動賞 受賞者一覧（敬称略・五十音順）

市民の部	大賞	新治市民の森愛護会
	実践賞	I LOVE YOKOHAMA【横浜】
		大通り公園水の広場愛護会
		久下勇次郎
		鶴見「みどりのルート1」をつくる会
		戸塚桜セーバー
		(特非)ホテルのふるさと瀬上沢基金
横浜サンタプロジェクト実行委員会		
企業の部	大賞	イケア・ジャパン株式会社 IKEA 港北
	実践賞	石井造園株式会社
		株式会社大倉物産
		京セラコネクタプロダクツ株式会社
		高梨乳業株式会社
		日本電技株式会社 横浜支店
		株式会社ブリヂストン 横浜工場
株式会社横浜ビール		
児童・生徒・学生の部大賞	横浜市立舞岡中学校 科学部	
生物多様性特別賞	横浜市立舞岡中学校 科学部	

④ 愛護会などの支援

公園、水辺、道路、樹林地などの維持活動に取り組んでいる愛護会などの団体に対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援を実施しています。また、区ごとに交流会を実施するなど、団体相互の意見交換などを進めています。

	公園愛護会の団体数	ハマロード・サポーターの団体数	水辺愛護会の活動距離
策定時	2,417 団体	387 団体	58,198m
2014 年度	2,432 団体	404 団体	59,068m
2015 年度	2,450 団体	423 団体	59,418m
2016 年度			
2017 年度			
目標	2,457 団体	495 団体	60,198m

《公園愛護会》

市内の公園で、清掃や美化活動を自主的に行う公園愛護会へ物品や技術、愛護会費を支援しました。

《ハマロード・サポーター》

自治会、町内会や地元企業からなる自主的に構成されたボランティア団体が、身近な道路の清掃・美化活動を行い、横浜市は清掃に必要な用具の提供・交流会の開催など活動の支援を行いました。



ハマロード・サポーター活動中の様子



ハマロード・サポーター全体交流会

《水辺愛護会》

交流会を開催し、団体の情報共有の場を設けることや活動エリアの拡大を働きかけることにより、愛護会の育成、支援及び水辺愛護精神の高揚を図りました。さらに、永年活動を行う団体に対して、特別表彰及び永年表彰を行いました。活動団体は

2015 年度末で 94 団体となっています。

主たるメンバーの高齢化により、活動の継続が困難となっている箇所を新規や既存の団体に確実に引き継いでいくため、今後、区や土木事務所との連携を強化していく必要があります。



水辺愛護会活動中の様子



水辺愛護会表彰式・交流会

⑤ 地域での環境行動の推進

【Ⅲに掲載】

(4) 「学び」の輪づくり

① ヨコハマ・エコ・スクール(YES)の展開

【Ⅱ-1-(6)-①に掲載】

② 生物多様性で YES!

【Ⅱ-2-(1)-②に掲載】

③ 「エコ活。」の推進

【Ⅱ-1-(6)-②に掲載】

④ 自然体験活動の推進

自然環境や社会的資源を活用した体験活動プログラムを実施し、青少年のコミュニケーション能力向上と人間性・社会性の育成を図る取組をしています。

2015 年度は、市民団体と連携した「青少年向け自然社会体験プログラム」や「市内の自然・社会資源等を活用した体験プログラム」を実施し、それぞれ 893 人、877 人が参加しました。今後も引き続き、自然環境を楽しみながら学べる青少年向けイベントを実施します。



横浜市少年五団体と連携した体験プログラムの実施



みなと体験プログラム「みる しる ふれる・みなとのしごと」

⑤ 環境教育に先進的に取り組む学校への支援

身近な体験から持続可能な社会を考える環境教育を展開するため、環境教育実践推進校を指定しています。

2015 年度は4校を指定し、これにより、2005 年からの累計は 60 校となりました。「地域の自然」、「校内環境」、「都市部の取組」、「海」などのテーマに沿った実践を展開し、こどもエコフォーラム等で本取組を発信しました。子どもたちの環境行動が広く発信できるよう、企業等と連携を図ります。



高島水際線公園での取組

⑥ 動物園における環境教育

【Ⅱ-2-(1)-④に掲載】

(5) 横浜市役所環境行動宣言による取組の推進

① 横浜市環境マネジメントシステムの推進

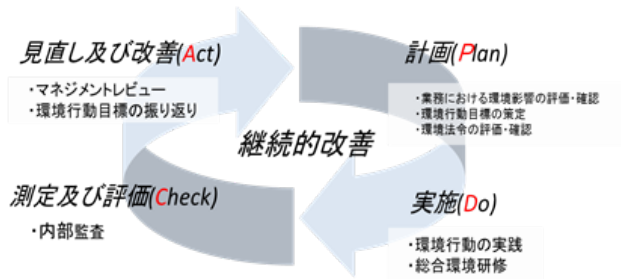
横浜市役所の各職場の運営、業務における環境配慮を進めるため、環境マネジメントシステムを運用しています。2010年2月には、市長自らが市民・企業に向けて「横浜市役所環境行動宣言」を發表し、市役所が率先して環境行動を実践していくことを約束しました。

2015年度も引き続き、区局総括本部ごとに環境行動目標を策定し、職員の環境に配慮した行動を推進しました。そのほか、総合環境研修を実施し、職員の環境意識の啓発を行いました。また、全区局統括本部による自己点検および11区局へのヒアリングによる内部監査を行い、各区局の環境行動の実施状況などを確認しました。

区局統括本部の共通目標として掲げた紙の使用量については、増加傾向にあることから、今後も重点的にペーパーレス化等の取組を推進していく必要があります。

<横浜市役所環境行動宣言>

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/mamoru/iso/policy.html>



横浜市環境マネジメントシステムの概要図



タブレット端末を利用した、ペーパーレスの ISO 説明会

2. 環境と経済

～環境分野をツール・フィールドとした新たな展開による、市内経済の活性化と地域のにぎわいづくり～

総合評価

2015年度も引き続き、市内中小企業の省エネ・節電に資する設備投資への助成や成長発展分野への支援などを行いました。「横浜市成長産業立地促進助成制度」により、2015年度は10社の環境、IT企業が横浜に進出しました。

また、2015年春には、よこはま動物園ズーラシアにおいて「アフリカのサバンナ」エリアが開園し、国内最大級の動物園となりました。サバンナエリアオープンの効果で2015年度の入園者数は120万人を突破し、市内経済の活性化とシティプロモーションに寄与しています。

さらに、国内外の視察者のアクセスがよい北下水道センターにおいて、水・環境インフラ及び横浜水ビジネス協議会会員企業の技術を紹介する展示物を整備し、水・環境ソリューションハブの拠点完成させました。

今後も、市内中小企業の省エネ・節電対策への支援や公民連携による海外水ビジネスの国際展開を進めるとともに、横浜の地域資源を活かしたシティプロモーションに取り組みます。

2025（平成37）年度までの環境目標

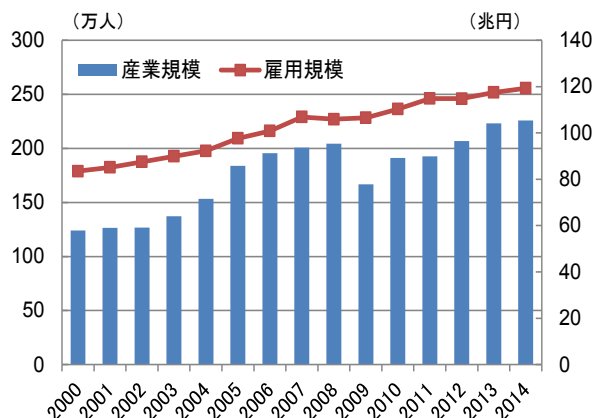
- ▶ 環境分野の技術・商品による経済活動の活発な展開により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- ▶ 市内企業の環境分野への関心の高まりを応援し、支える取組を幅広く展開しています。
- ▶ 横浜の地域資源の活用によるエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。

2017(平成29)年度までに実施・着手する主な取組	取組方針
(1) 環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内中小企業への省エネ・環境経営の取組を推進します。 ・ 家庭や民間施設、公共施設における環境配慮型機器、設備等への転換をサポートすることにより需要を創出し、ビジネスチャンスを創出します。
(2) 環境分野における市内企業の技術革新（イノベーション）推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境分野における市内中小企業のイノベーションに向けた取組を支援し、成長を促進します。 ・ 環境関連企業の市内への誘致を推進します。
(3) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜が有する里山や動物園などの自然環境や、歴史的景観など地域資源を生かしたエコツーリズムの展開、環境技術をPRしたイベントの開催などを通じて、横浜のシティプロモーションにつなげます。
(4) 新興国等での環境対策の支援と環境ビジネスの海外での戦略的な展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで横浜で培ってきた環境や都市づくりに関する技術・ノウハウをいかし、新興国等における都市課題の解決を支援するとともに、公民連携により、海外ビジネスを展開します。 ・ 国内外で連携した取組を展開します。
(5) 横浜の特色ある都市農業の推進と先進的生産技術の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等と連携した地産地消の推進や魅力ある農畜産物の普及・育成等により、活力ある都市農業を展開します。 ・ 市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム(植物工場)を利用した農業経営のモデル的取組を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開します。

現状とデータ

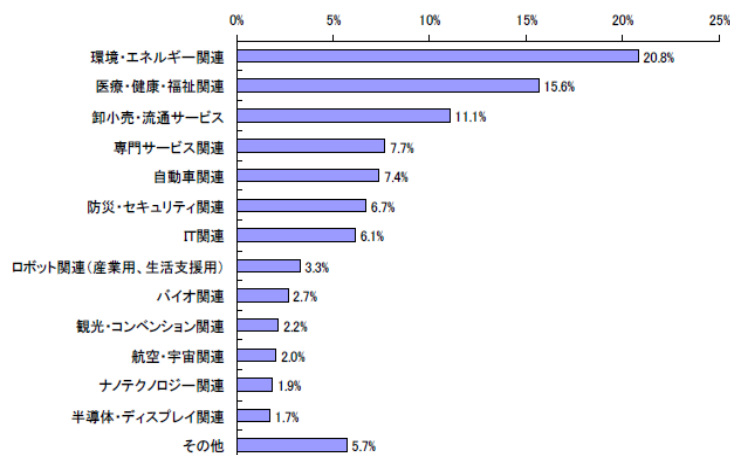
環境省の調査によると、環境産業における、2014年の市場規模は約105兆円、雇用規模は約256万人と推計されており、過去最大となっていて、環境産業が我が国の経済成長に与える影響は大きくなっています。

また、横浜市が市内中小企業2,920社を対象として、2013年3月に実施した「横浜市中企業等ネットワーク調査」によると、今後市内企業が取り組みたい新規事業分野としては、「環境・エネルギー関連」(20.8%)が最も多く、唯一2割以上となっています。



国内の環境産業の市場・雇用規模の推移

出典:環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」



今後取り組みたい新規事業分野(複数回答可)

出典:横浜市経済局「横浜市中企業等ネットワーク調査」

2015(平成27)年度の主な取組実績と今後の取組予定

(1) 環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大

① 横浜スマートシティプロジェクトの展開

横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)とは、快適かつ低炭素な都市を目指し、市民・民間企業・市が連携しながら進めていく取組です。

2015年6月には、市民、企業を対象に、省エネ行動実験の成果報告や市のエネルギー施策を紹介する機会としてYSCPフォーラムを開催し、160名にご参加いただきました。また、2016年2月に移転した南区総合庁舎と市大センター病院のエネルギー連携事業の他、YSCP関係については国内外より視察依頼があり、数多くの視察対応を行っています。

② 住宅用スマートエネルギー設備の普及促進

【Ⅱ-1-(2)-①に掲載】

③ 住まいのエコリノベーションの推進

【Ⅰ-3-(5)-②に掲載】

④ 次世代自動車(燃料電池自動車等)の普及促進

【Ⅱ-1-(4)-①に掲載】

⑤ 技術相談事業(省エネ相談)

中小企業に省エネルギーの専門家を技術アドバイ

ザーとして派遣し、生産設備、ビル設備等の省エネアドバイザーや省エネ計画の策定支援を行っています。

2015年度は49件の技術アドバイザー派遣を実施しました。日進月歩で進む技術革新や、企業ニーズの多様化に対応できる、相談体制の整備が求められています。引き続き、環境問題・省エネルギー分野など企業からのニーズの高い分野をはじめとする様々な相談に迅速な対応をしていきます。より多くの企業に利用していただくため、本事業の周知を効果的に行うことも必要です。団体のメールマガジンやインターネットなどを活用し、広範囲に情報発信を行っています。

⑥ 中小製造業設備投資等助成

技術・製品の高度化、CO₂削減等経営の改善や革新、競争力強化に取組む中小製造業者が行う、設備投資や工場の新築・増築等に対し、経費の一部を助成しています。

2015年度は、エネルギー利用の効率化に資する設備投資については助成率を上乘せし、助成率を最大30%として、26件を助成しました。依然として生産設備の機能向上や省エネ化は中小製造業にとって課題となっています。引き続き、企業のエネルギー利用の効率化に資する設備投資を支援し、成長を促進します。

I 総合的な視点による基本政策

⑦ 中小企業融資事業(環境・エネルギー対策資金)

2015年度の実績は、中小企業制度融資事業(環境・エネルギー対策資金)の融資実績は1件でした。「環境・エネルギー対策資金」を金利優遇と信用保証料助成のある「よこはまプラス資金」に組み込み、環境に配慮した経営に取り組む企業の支援を強化していきます。

⑧ 京浜臨海部エリアの活性化

京浜臨海部の機能強化を図るため、京浜臨海部活性化協議会の場を活用して企業間連携によるエネルギーの効率的な利用等を促進しています。

2015年度は「環境・エネルギー」をテーマに意見交換会を3回開催し、立地企業の施設見学や省エネの取組を紹介するとともに、事業所間のエネルギー融通などについて、調査・検討を行いました。

2016年2月には、コジェネレーション設備等の事業所内設備の最適運用方策として、日産自動車とJ-オイルミルズ間において、エネルギー融通(蒸気供給)が開始されました。事業所間のエネルギー融通について、同様の取組を推進していく必要があります。また、立地企業の意向を十分踏まえることを前提として、既存産業の集積や支援制度を活かしながら、環境・エネルギーなどの新たな成長産業の立地誘導・設備投資などを促します。

⑨ 防犯灯や商店街街路灯などの省エネ対策の推進 《LED防犯灯の設置》

2014年度に実施した電柱共架タイプLED防犯灯ESCO事業※(約11万5千灯)に続き、鋼管ポールLED防犯灯ESCO事業を2016年度に実施するため、入札・契約締結を実施しました。そのほか、2015年度では、2,032灯のLED防犯灯を整備しました。

※ESCO事業(Energy Service Company)：設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分(複数年)で整備コストを捻出する事業



施工前 施工後
直営工事で、鋼管ポールを撤去し、近接の電柱へLED防犯灯を設置

《商店街街路灯等の省エネ支援》

商店街省エネ型ランプ交換事業として、市内商店街による街路灯、アーチ、アーケード等の省エネ型ランプ導入を支援しました。2015年度の街路灯ランプの交換基数は312基、アーチ・アーケードランプの交

換灯数は10灯です。今後とも更なる省エネ化を推進していきます。



菊名東口商工会(港北区) 矢向商店街協同組合(鶴見区)
商店街省エネ型ランプ交換事業

(2) 環境分野における市内企業の技術革新(イノベーション)推進

① 横浜グリーンバレーの推進

【Ⅱ-1-(1)-③に掲載】

② 成長分野育成支援事業

環境・エネルギー、健康・医療、植物工場などの成長分野で、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対して、5件の助成を行いました。

③ 中小企業支援コーディネーター事業

市内中小企業の製品開発や販路開拓を支援するため、横浜ものづくりコーディネーターが中小企業を訪問し、技術力などの把握し、大手企業や大学等との技術連携や技術移転等の促進を図りました。

2015年度は、企業の訪問件数は延べ965件で、そのうち165社に対し、他企業及び大学等の連携先を紹介しました。中小企業の多くは、資金や専門人材などの経営資源に限りがあるため、自社だけで新たに大手企業等の連携先を探すことは困難な状況にあります。2106年度は、IoT※等を重点テーマと定めてマッチングを行うことで、新たなビジネスチャンスを提供します。また、健康・医療、環境・エネルギーの成長分野についても継続してマッチングの機会をつくります。

※IoT…Internet of Things の略

④ 横浜環境ビジネスネットワーク事業

市内中小企業の技術開発などを促進するため、横浜スマートコミュニティ(YSC)が行う、電源制御に関する技術開発を中心とした環境関連分野の製品実証実験及び製品展示を実施する「スマートセルプロジェクト」への支援を行いました(2016年2月末終了)。引き続き、市内企業の取組、製品についてのPRや販路開拓支援を行います。

⑤ 成長産業立地促進助成

本市が指定する環境・エネルギー等成長分野の市外企業等が、横浜市内に初めて進出する際に、その進出に係る経費の一部を助成する制度です。2015年度のアプローチ件数は429件、国内外での誘致イベント参加企業数400社、成長産業助成を活用した企業誘致数は10件でした。

東京都心部においてオフィス床の大量供給や都市インフラ整備が予定されており、今後、より積極的な誘致活動が必要です。市内の大規模オフィスビルやレンタルラボ等研究開発用施設の不足感があり、受け皿の確保が必要となっています。

	アプローチ 件数	誘致イベント 参加企業数	助成を活用した 誘致件数
2014年度	323件	196社	20件
2015年度	429件	400社	10件
2016年度			
2017年度			
目標 (4か年)	1,400件	500社	80件

⑥ 省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大

住宅の設計・施工から建材・設備機器の開発等において活躍している企業、これから同分野への参入を検討している企業向けに、「省エネ住宅ビジネスセミナー」を開催しました。省エネ住宅関連ビジネスの普及啓発を継続して実施するとともに、同分野への参入支援、マッチング促進施策を実施していきます。

(3) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

① 「横浜つながりの森」におけるエコツーリズム

各主要施設において、「横浜つながりの森」の散策マップや紹介パネルを展示し、PRを実施しました。また、「横浜つながりの森」におけるエコツーリズムを推進するため、ハイキングルートに関するルール・マナーの検討を行っており、2015年度は関係団体説明会を開催しました。今後も引き続き検討を行っていきます。

② 公民連携による国際技術協力(Y-PORT 事業)

【I-2-(4)-①に掲載】

③ 動物園における広域的な広報プロモーションの展開

2015年4月、よこはま動物園ズーラシアに「アフリカのサバンナ」が全面開園したことを契機に、市内3動物園(よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園)の取組をPRしています。

2015年度は、高速道路の広報媒体やSA、PAの観光イベントを活用した広域的広報のほか、交通広告(市営バス、地下鉄)、都市対抗野球や横浜マラソン等の大型イベント、テレビ、ラジオ、雑誌などの媒体によ

るPRを多数行いました。今後も、継続的な入園者の確保にむけてPRを行います。



イベントでのブース出展の様子



SA・PA 観光イベント

④ スマートイルミネーション横浜の開催

LED照明をはじめとする最先端の環境技術とアートの創造性を融合させた夜景創出イベント「スマートイルミネーション横浜」の開催により、省エネ行動や温室効果ガス排出削減のPRを行っています。

2015年度は、天候に恵まれたことや、会場をコンパクトにして密度を高めた効果で、来場者は昨年度より3万人増え、約21万6千人(5日間計)となりました。スマートイルミネーションの趣旨に賛同する38の企業・大学等が「まちなか展示会」、「機材協力」、「連携プログラム」、「ひかりの実参加プロジェクト」に参加したほか、スマートイルミネーション・アワードには20の個人・グループと9の大学が参加するなど、地域や市民にもイベントが浸透してきています。

	来場者数	参加協力団体
2014年度	18万4千人	42団体
2015年度	21万6千人	38団体
2016年度		
2017年度		
目標(／年)	24万人	42団体



スマートイルミネーション横浜

(4) 新興国等での環境対策の支援と環境ビジネスの海外での戦略的展開

① 公民連携による国際技術協力(Y-PORT 事業)

本市が有する上下水道やごみ減量化などの技術・ノウハウ及び市内企業の様々な技術を活用し、公民連携による国際技術協力を進めています。

アジア新興国の市長や国際機関を招いて行う「アジア・スマートシティ会議」は、2015 年度で第4回開催となり、参加した 21 都市が持続可能な都市発展に向け、活発な議論を行いました。また、本市の環境に配慮したまちづくりの取組について、海外から 889 人の視察を受け入れ、PR を行いました。

都市間協力の覚書を締結したセブ市、ダナン市、バンコク都及び 2015 年度に新たに締結したバタム市において、各都市の環境に配慮した都市づくりへの支援を進めるとともに企業との連携により省エネ技術の導入に向けた調査等を行いました。



第 4 回アジア・スマートシティ会議



バタム市との覚書締結

② 横浜スマートシティプロジェクトの推進
【I-2-(1)-①に掲載】

③ 公民連携による海外水ビジネスの国際展開

横浜水ビジネス協議会会員企業である横浜ウォーター株式会社等と連携し、案件の獲得を目指しています。

2015 年度は、会員企業とベトナム国ハノイ市及びブエ市、アフリカ、イラク、サウジアラビア等の上下水道関係者とビジネスマッチングを実施しました。また、本活動の更なる推進のため、水処理施設及び大規模な汚泥処理施設を有し、国内外の視察者のアクセスがよい北部下水道センターにおいて、水・環境インフラ及び横浜水ビジネス協議会会員企業の技術を紹介する展示物を整備し、水・環境ソリューションハブの拠点完成させました。今後は、この拠点を効果的に活用し、公民連携による海外水ビジネスの国際展開を推進していきます。

④ 国内外の都市との低炭素連携の推進
【II-1-(5)-⑦に掲載】

⑤ 環境保全技術に関する国際貢献

「横浜上海友好交流事業に係る協定書」に基づき、2015 年度は 12 月に上海市水務局職員4名、2月から3月にかけて上海市環境保護局職員6名を受け入れ、環境保全に関する技術交流を行いました。また、8~9月にかけて九都県市首脳会議環境問題対策委員会の事業として、JICA 横浜が企画する「青年研修事業(都市環境管理コース)」に参画し、フィリピン国から 15 名の研修生を受け入れました。研修では、本市の廃棄物行政についての講義を行ったほか、プレパークさかえと金沢資源選別センターでの施設見学を実施し、フィリピン国の将来の国づくりを担う人材育成に貢献しました。

(5) 横浜の特色ある都市農業の推進と先進的栽培技術の発信

① 市民や企業等との連携(地産地消)

【II-4-(2)-⑦に掲載】

② 6次産業化など市内産農畜産物の付加価値を高める取組の推進

市内産農畜産物の付加価値を高める取組として、2015 年度は、生産者と飲食店のマッチング(5件)による6次産業化や、飲食店のニーズの高い農産物の作付奨励(37 件)、生産設備等支援(5件)を行いました。



生産者と飲食店の交流会の様子

③ 横浜型次世代植物工場技術の発信

「成長分野育成ビジョン」で成長・発展分野の強化戦略に位置付けられている「農商工連携」の取組の一つとして植物工場の推進を行っています。

2015年度は、市内植物工場関連企業の国内外への販路開拓支援や、同産業への参入を検討している企業・団体等への支援・啓発を目的にしたセミナーを実施しました。今後も市内植物工場関連企業の技術発信・販路開拓支援や同産業への参入を検討している企業に対して、植物工場事業の普及啓発支援を行います。

3. 環境とまちづくり ～環境と調和・共生した魅力あるまちづくり～

総合評価

都心部におけるまちづくりとして、2015年度は、「エキサイトよこはま 22（横浜駅周辺大改造計画）」の環境分野ガイドラインの見直しや、横浜駅周辺におけるエネルギーの面的利用に関する検討を実施しました。また、「みなとみらい 2050 プロジェクト」の取組として未来を感じる次世代のモビリティを体験できるイベント『ヨコハマ未来モビリティ展』を開催し、その取組内容を環境ショーケースとして国内外へ発信しました。

一方、郊外部では、地域特性を踏まえ、地域課題（高齢化対応、子育て支援、医療、介護連携、多世代交流など）を解決するため、たまプラーザ駅北側地区など4地区で、地域・民間事業者等と連携した「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を推進しました。

交通ネットワークの整備では、本格実施した横浜都心部コミュニティサイクルの利便性を向上し、まちのバリアフリー化や自転車レーンの整備など、歩行者や自転車利用者にとって快適な交通環境の整備を進めました。建築物対策では、南区総合庁舎の木質化整備の実施など、環境に配慮した建築物の普及を進めました。今後もまちづくりの施策に地球温暖化対策や生物多様性保全の視点を積極的に取り入れ、環境価値と防災機能が両立したまちづくりを進めます。

2025（平成 37）年度までの環境目標

- ▶ 生物多様性や地球温暖化対策と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。また、集約型都市構造への転換と、コンパクトな市街地形成を進めます。
- ▶ 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、誰もが移動しやすく環境にやさしい交通体系を形成します。
- ▶ 建築物の多くを、地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物とします。
- ▶ 多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害にも強い都市を形成します。

2017(平成 29)年度までに 実施・着手する主な取組	取組方針
(1) 都心部におけるエコまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通などによる環境負荷が少ないまちづくりを進めるとともに、災害に強い都市機能の強化を図ります。 ・ 市民の憩いの場となる水辺空間の整備や、市民が実感できる緑を増やし、生き物を身近に感じられる豊かな環境のあるまちづくりを進めます。
(2) コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道駅周辺について、地域の拠点として都市機能の強化を図るとともに、緑化や良好な景観形成などにより、豊かな環境のあるまちづくりを進めます。 ・ 市街地の拡散を抑制しつつ、駅前などの拠点と緑豊かな郊外住宅地が地域交通等でつながり、快適で利便性の高いコンパクトなまちを形成します。
(3) つながりの海(まちづくりと連携した海づくり)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺のまちづくりと連携して、浅海域を利用した海づくりを推進します。 ・ 海の資源を活用した水質浄化や地球温暖化対策などを進めます。
(4) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通ネットワークの形成により環境負荷低減を進めます。 ・ 過度なマイカー利用を抑制し公共交通の利用を促進します。 ・ 徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境を整備します。 ・ 環境配慮型の自動車の普及やインフラの整備を図ります。 ・ 横浜港の低炭素化を進めます。
(5) 環境に配慮した建築物の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境性能や利便性の高い建築物を増やします。 ・ 公共建築物の省エネ対策を進めます。
(6) 多様なニーズに対応できる快適な公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ニーズの反映やまちづくりとの連携などにより、子育て支援や健康づくり、都心部のにぎわいづくりに貢献する場としてみどり豊かな環境整備を進めます。
(7) 安心して生活するための下水道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川の浸水対策 ・ 雨水幹線、河川の基盤整備とともに、浸水の恐れがある地区の情報提供を行うなど、総合的な浸水対策を推進し、災害に強いまちを形成します。

現状とデータ

2016年度に実施した横浜市民意識調査では、市政への要望として、最も高いものは「地震などの災害対策」です。また、10年前との比較では、駅舎へのエレベーター設置などの「高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり」への要望が高くなっています。

市政への満足度が高い項目としては、10年前と同様に「バス・地下鉄の便」、「ごみの分別収集、リサイクル」が上位にあがっています。

【市政への要望】 上位 10 項目

現状(2016年度)	10年前(2006年度)
1 地震などの災害対策	1 防犯対策
2 高齢者福祉	2 地震などの災害対策
3 高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり	3 病院や救急医療など地域医療
4 病院や救急医療など地域医療	4 高齢者福祉
5 防犯対策	5 ごみの不法投棄対策や街の美化
6 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備	6 駐車場の整備
7 最寄り駅周辺の整備	7 保育など子育て支援や保護を要する児童への援助
8 バス・地下鉄などの便	8 学校教育の充実
9 保育など子育て支援や保護を要する児童への援助	9 高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり
10 商店街の振興	10 違法駐車防止や交通安全対策

【市政への満足度】 上位 10 項目

現状(2016年度)	10年前(2006年度)
1 バス・地下鉄などの便	1 ごみの分別収集、リサイクル
2 ごみの分別収集、リサイクル	2 バス・地下鉄などの便
3 良質な水の確保や安定供給	3 公園・動物園の整備
4 最寄り駅周辺の整備	4 良質な水の確保や安定供給
5 公園・動物園の整備	5 最寄り駅周辺の整備
6 緑の保全と緑化の推進	6 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備
7 幹線道路や高速道路の整備	7 緑の保全と緑化の推進
8 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備	8 地区センターなどの市民利用施設整備や市民活動の振興
9 病院や救急医療など地域医療	9 幹線道路や高速道路の整備
10 地区センターやコミュニティハウスなどの整備や生涯学習・市民活動の振興	10 美術館・図書館・区民文化センターなどの整備や市民文化の振興

「横浜市民意識調査」(2006年度、2016年度)より

2015（平成 27）年度の主な取組実績と今後の取組予定

(1) 都心部におけるエコまちづくりの推進

① エキサイトよこはま 22 における環境に関する取組の推進

「エキサイトよこはま 22」は、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるための指針となる計画で、横浜駅周辺地区において、更なる国際化や環境問題への対応、駅としての魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組んでいます。

2010(平成 22)年度から計画実現に向けた取組がスタートし、身近な空間での緑地整備、再生可能エネ

ルギー等の積極的な導入などを進めています。

2015年度は、まちづくりガイドラインを改定し、CO₂排出原単位を見直しました。また、エネルギーの面的利用に関する検討を実施しました。

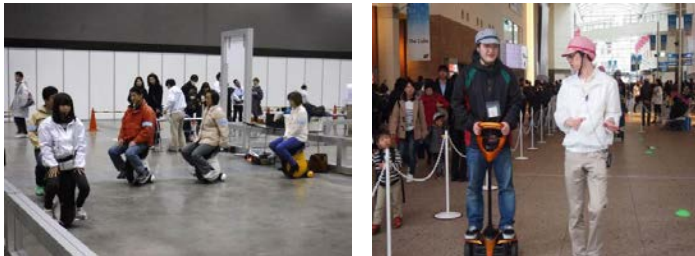
② みなとみらい 21 地区における環境取組の推進 《みなとみらい 2050 プロジェクトの推進》

「みなとみらい 2050 プロジェクト」では、みなとみらい 21 地区において、地球温暖化対策やBLCF(業務・生活継続計画)への対応など、新しい要素

I 総合的な視点による基本政策

をとり入れたスマートなまちづくりについて検討しており、生物多様性に配慮した都市構造の実現を目指しています。

2015年度は、環境未来都市にふさわしいエネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティなどの取組について、5つの公民連携のプロジェクトチームで推進し、プロジェクトの具体的な取組である「ヨコハマ未来モビリティ展」の開催等を通じて、取組内容を環境ショーケースとして国内外に発信しました。



横浜モビリティ展

《みなとみらい21中央地区の公共空間への緑化》

歩道の街路樹の改修など、公共空間の緑化に取組み、働く方、訪れる方等にとって快適なまちづくりを進めています。2015年度はみなとみらい4号線の緑化を進めました。

③ 横浜スマートシティプロジェクトの推進

【Ⅱ-1-(1)-①に掲載】

④ 都心臨海部の緑花による賑わいづくり

多くの観光客が訪れる都心臨海部(みなとみらい21地区、山下地区を中心としたエリア)において、来訪者の回遊性向上や生物多様性確保の観点から、公共施設を中心に緑や花により空間を演出しています。また、質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力形成・賑わいづくりにつなげています。

2015年度は、山下公園、港の見える丘公園、横浜公園、元町公園の4か所で、緑のネットワーク形成を進めました。また、緑花の維持管理として、山下公園、港の見える丘公園、グランモール公園、新港中央広場の4か所において、花壇の良好な管理を進めました。



山下公園の緑花(中区)



新港中央広場の花壇の維持管理(中区)

(2) コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

① 鉄道駅周辺の拠点整備

駅を中心とした地域の拠点として、駅前広場、歩行者空間、緑化空間などの豊かな環境の整備を進めています。

	鉄道駅周辺の拠点整備
策定時	事業中5地区
2014年度	事業中6地区
2015年度	完了2地区、事業中6地区
2016年度	
2017年度	
目標	完了3地区(4か年)、事業中8地区(2017年度)

② 地域まちづくりの誘導・推進

地区計画等を活用したまちづくりの誘導や、市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援を行うことで、身近な緑の保全や整備などを含む地域の魅力向上や課題解決に向けたまちづくりを推進しました。

	地域まちづくりの支援件数
策定時	10件
2014年度	11件
2015年度	13件 (地区計画3件、地域まちづくりプラン5件、地域まちづくりルール2件、ヨコハマ市民まち普請事業3件)
2016年度	
2017年度	
目標(4か年)	40件

③ 超高齢化対応等を踏まえた住環境などの充実

地域や民間事業者等と連携し、地域課題解決のモデルを生み出し、持続可能な魅力あるまちづくりを推進しています。また、コンパクトなまちの形成に向けて、駅周辺への機能集約(「都市再開発の方針」に基づく規制誘導地区による土地利用の誘導等)や市街地の拡散抑制等を視野に入れ、土地利用誘導手法などを検討しています。

2015年度は「環境未来都市計画」のリーディング事業として、「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を青葉区たまプラーザ駅北側地区、磯子区洋光台周辺地区、緑区十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域の4地区で推進しました。



持続可能な住宅地モデルプロジェクト((緑区十日市場)完成イメージ)

(3) つながりの海 (まちづくりと連携した海づくり)

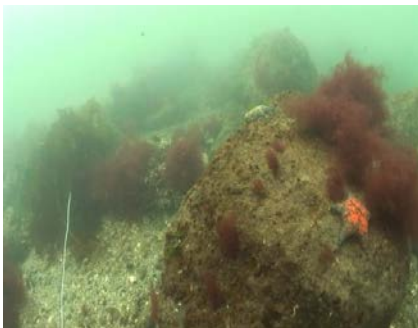
① 京浜臨海部の海づくり

生物多様性に関する取組のためモデル的に人工干潟を設置し、維持管理や台風時の波の影響等の課題を確認しました。

② 都心臨海部の海づくり

山下公園前において生物生息環境の改善に向けた浅場造成による整備を民間企業との共同研究にて実施したほか、世界トライアスロン大会の EXPO 等のイベントに参加し、海の水質浄化等の事業を PR しました。自動車道護岸沿いの水域における藻場形成の取組については、アマモの植え付け方法の変更、植えつけ箇所数を増加させました。

今後、生物が持つ水質浄化能力の定量化等について検討します。



山下公園前の海底

③ 金沢野島海岸周辺の海づくり

野島海岸で市民団体と連携したイベントを開催し、海域の生物による水質浄化の PR を実施しました。また、市民活動団体と協働した体験プログラム(423 人参加)を実施したほか、野島青少年研修センターでの自然体験プログラム(6,675 人参加)の提供を行い、環境活動の啓発を行いました。

④ 金沢区白帆地区の海づくり

東京湾再生推進会議海域対策分科会主催「東京湾 UMI プロジェクト」により、アマモ場の再生活動に積極的に取り組んで頂ける企業と協働でアマモの再生活動を進めています。

2015 年度は、各参加団体がアマモの播種、花枝

採取、自然学習イベントを実施しました。取組実施場所の検討が今後の課題となっています。

⑤ 横浜ブルーカーボン事業の推進

海藻や海水熱利用など、海洋資源を活用した地球温暖化対策「横浜ブルーカーボン事業」を推進しています。

2015 年度は、ブルーカーボン事業の調査・検討や経済的価値への転換(カーボン・オフセット)、クレジットスキームを検討しました。また、カーボン・オフセットの社会実験を実施したほか、事業の広報や、環境啓発イベントを開催しました。

環境啓発イベント	開催時期
わかめ植え付けイベント	12 月
ブルーカーボンシンポジウム	1 月
世界トライアスロンシリーズ横浜大会(5 月開催)及びシーサイドトライアスロン大会(10 月開催)で排出された CO2 のオフセット実施者の認証及び証書授与	1 月
わかめ収穫イベント	3 月



わかめ収穫イベント

(4) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系の形成

① 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

《神奈川東部方面線の整備》

「西谷～羽沢間(相鉄・JR直通線)」は、西谷駅工事、西谷トンネル工事、羽沢駅工事やJR線との接続部である横浜羽沢駅構内改修工事を進めました。「羽沢～日吉間(相鉄・東急直通線)」は、用地取得を進めるとともに、羽沢駅から日吉駅間の全区間において土木工事に着手しました。

《運輸政策審議会答申路線の事業化検討》

高速鉄道3号線の延伸について、事業化に向けた基礎的な調査を進めたほか、横浜環状鉄道等について事業性の検討を行いました。

《鉄道駅の利便性向上》

駅機能強化および利便性向上のため、関内駅北口および周辺整備事業を実施しています。

2015 年度は既存の支障埋設物撤去工事が完了し、駅舎改良工事における基礎工事(土木)が

I 総合的な視点による基本政策

概ね完了しました。



関内駅北口 新駅舎完成イメージ

《横浜環状道路等の整備》

周辺環境に配慮した横浜環状道路や幹線道路網による道路ネットワークの整備、交差点改良等を進め、渋滞の解消により温室効果ガスの削減につなげています。

2015年度は横浜環状道路の整備推進、幹線道路の整備(5.02km)、地域道路の整備(道路改良工事)(163m)を進めました。



横浜環状北西線 シールドマシン発進立坑内部(緑区北八朔町)

② モビリティマネジメントの推進

過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への転換を促す取組である「モビリティマネジメント」を進めています。

2015年度は、交通手段と地球温暖化との関係や、バスのバリアフリーを学ぶ出前授業を小学校4校で実施したほか、旭区、瀬谷区、泉区、栄区、金沢区のバスマップ更新、交通局と連携した小学生向けポスターコンクール開催、モビリティマネジメント啓発動画及び啓発カレンダーの作成・配布を行い、公共交通の利用促進を行いました。



啓発カレンダー

③ 地域交通サポートの推進

既存バス路線がカバーしていない地域などにおいて、新たな乗合型の交通サービス実現に向けた、地域の主体的な取組を支援しています。

2015年度は、3地区で実証運行を実施しました。高齢化の進展に伴い、地域公共交通の重要性が増していることから、支援の拡充や拡大展開についても検討していく必要があります。



実証運行開通式

④ 徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境の整備 《まちのバリアフリー化》

まちのバリアフリー推進事業等を通じて、誰もが安全に、そして快適に移動できる歩行者空間を整備しています。

2015年度は、延長 2.2km で道路のバリアフリー化整備が完成し、累計の整備延長は 33.5km となりました。

	バリアフリー化整備延長
策定時	27.8km
2014年度	3.4km(累計 31.3km)
2015年度	2.2km(累計 33.5km)
2016年度	
2017年度	
目標(4か年)	8.0km(累計 35.8km)



まちのバリアフリー化

《都心部コミュニティサイクル事業》

2014年4月から横浜都心部コミュニティサイクルを本格実施し、会員登録数、利用回数ともに順調に増加しています。

2015年度は、自転車の貸出・返却拠点(ポート)を5箇所増設し、2016年3月末付で44箇所となり、コミュニティサイクルの利便性が向上しました。また、

広報等の普及に向けた取組みにより、登録者数が12,791人増加し、2016年3月末付で38,879人となりました。



ベイバイク ポスター

《自転車通行空間の整備》

中区みなとみらい地区の万国橋通において「自転車レーン+車道混在」を1,250m、泉区和泉町の環状4号において「自転車レーン」479mを整備しました

	自転車レーンの整備
策定時	12.8km
2014年度	3.9km(累計 16.7km)
2015年度	1.72km(累計 18.42km)
2016年度	
2017年度	
目標	8.0km(累計 20.8km)



自転車通行帯整備(万国橋通)

⑤ 次世代自動車(燃料電池自動車等)の普及促進
【Ⅱ-1-(4)-①に掲載】

⑥ 超小型モビリティなど次世代交通の推進
【Ⅱ-1-(4)-②に掲載】

⑦ 横浜港の低炭素化

横浜市では、横浜港港湾計画(2014年12月改訂)において、エネルギー利用の効率化、低炭素化、災害時における事業継続性の確保等の港のスマート化に取り組んでいくこととしています。

《荷役機械や船舶からのCO2排出削減》

ハイブリッド型トランスファークレーンやハイブリッド型タグボートのほか、我が国で初めてLNG(液化

天然ガス)を燃料とするタグボートが導入され、CO₂や大気汚染物質の削減が進んでいます。

《「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進》

港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行う事業者に対し、グリーン経営認証の取得補助を10件行いました。

《「グリーン物流」の推進》

内航船、はしけ、鉄道など環境にやさしいグリーン物流を推進しました。

《トラック輸送の円滑化》

ITシステムの活用等により、トラック輸送の円滑化を図ります。

2016年度からは、国・本市・港湾やトラック関係者で構成する検討会が設置されたところであり、今後具体的な対策を検討していきます。

《臨港道路網の整備》

2016年3月に国道357号本牧出口ランプが開通しました。また、南本牧ふ頭連絡臨港道路の2017年3月の開通に向け、整備を進めました。臨港道路網の整備を進め、渋滞解消により、温室効果ガスの削減につなげます。



南本牧ふ頭連絡臨港道路(整備中)

《省エネ、節電の推進》

太陽光発電設備やLED照明などの高効率な照明設備を導入することにより、省エネ、節電を推進しました。

《水素エネルギーの利活用の推進》

2015年度は、自立型水素燃料電池システム(東芝 H₂O₁e)を官公庁として初めて発注し、横浜港流通センター(大黒ふ頭)へ実証導入しました。また、大さん橋基部を移動式水素ステーション用地として貸し出しました。



自立型水素燃料電池システム

I 総合的な視点による基本政策

《民間事業者への啓発等》

東京湾大感謝祭等のイベントにおいて、ブース出展を行い、民間事業者と行う取組の紹介・PRを実施しました。

(5) 環境に配慮した建築物の普及

① 環境配慮型建築物の推進

環境にやさしい建物を普及させるため、建築物の計画時に「CASBEE横浜」により環境配慮に関する取組を自己評価し、その結果を市に届け出ることを義務付けており、ホームページ等で公表しています。さらに、戸建住宅や 2,000 ㎡未満の建物の任意届出を含めたCASBEE横浜の普及や長期優良住宅・低炭素建築物の認定制度の普及を図っています。

2015 年度は、セミナー講習会等を5回開催したほか、長期優良住宅認定 2,211 件、低炭素建築物認定 74 件の申請を受理しました。

② 住まいのエコリノベーションの推進

既存住宅を建て替えずに、“省エネ”かつ“健康”な住まいの基本となる、室内温度差の少ない住宅の普及を目指し、住宅全体の断熱性の確保につながるエコリノベーション工事等を行おうとする住宅所有者に対して、要する費用の一部を助成する「エコリノベーション補助制度」を実施しています。

2015 年度は一戸建て住宅 18 件、共同住宅等 10 件の補助を実施しました。また、市内建設工事業者や自宅の改修、住替えを考えている方、空き家・空き室の活用を考えたい方などを対象に、「よこはまエコリノベーション・アカデミー」を開催し、環境性能や住宅の機能・価値を高めるエコリノベーションについて学ぶ場としました。

③ 公共建築物の省エネ化の推進

《省エネ改修の推進》

公共建築物の更なる省エネ化を推進するため、民間のノウハウを活用して設備の省エネ改修を行う ESCO 事業や、長寿命化対策工事に省エネ要素をプラスする改修を実施しています。

2015 年度は ESCO 事業の公募数は1施設、省エネルギー改修施設数は 15 施設でした。

《木材利用の促進》

木材利用の一層の推進を図るため、建築実務者を対象とした研修会を開催するなど、啓発活動を実施しました(木材利用促進研修会6回開催、子どもアドベンチャーへの出展、環境教育出前講座3回実施)。また、木材利用促進事業として県の交付金を活用し南区総合庁舎木質化整備工事を実施し、神奈川県産の木材でエントランスホール

などを木質化しました。



南区総合庁舎木質化整備工事(1階エントランスホール)

④ 民有地における緑化の助成

【Ⅱ-3-(2)-①に掲載】

(6) 多様なニーズに対応できる快適な公園の整備

① 魅力ある公園の新設・再整備

地域のニーズを反映した公園の再整備を進めています。

2015 年度は、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担う公園の整備(新設・再整備)を 74 か所進めました。

	新設・再整備公園数
2014 年度	57 か所
2015 年度	74 か所
2016 年度	
2017 年度	
目標(4か年)	320 か所

② 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備

米軍施設の跡地利用など大規模な土地利用転換の機会を活用し、公園の整備を進めています。

2015 年度は、(仮称)鶴見花月園公園について、基本設計、地元説明会を実施し、既存建築物の取壊工事に着手しました。(仮称)舞岡町公園については、基本設計を実施しました。(仮称)小柴貯油施設跡地公園については、基本設計、環境影響評価手続きを実施しました。

③ 都心臨海部の緑花による賑わいづくり

【Ⅰ-3-(1)-④に掲載】

(7) 安心して生活するための下水道・河川の浸水対策

① 下水道の整備

市域全体で時間当たり約 60mm の降雨を原則として雨水幹線整備を進め、当面「自然排水区域」については時間当たり約 50mm、「ポンプ排水区域」については時間当たり約 60mm の降雨に対する雨水幹線整備を進めています。

2015 年度は、時間当たり約 50mm の降雨における雨水幹線の整備率を 65.9%、約 60mm の降雨における雨水幹線の整備率を 62.5%としました。

	時間当たり約 50mm の降雨における 雨水幹線の整備率	時間当たり約 60mm の降雨における 雨水幹線の整備率
策定時	65.1%	56.7%
2014 年度	65.9%	60.8%
2015 年度	65.9%	62.5%
2016 年度		
2017 年度		
目標	66.4%	63.1%

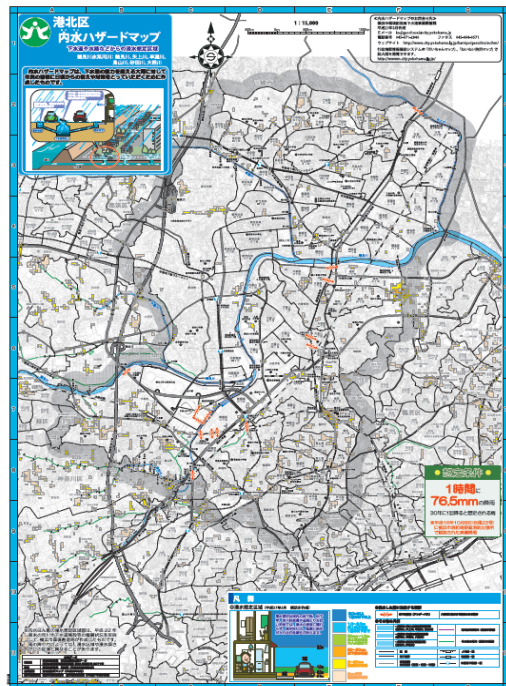


雨水幹線の一例(新羽末広幹線)

② 浸水予測情報の周知

浸水の恐れがある地区の情報を市民に提供するための内水ハザードマップを作成・公表します。

2015 年度は北部方面の内水ハザードマップの各区配布を開始し、昨年の南部方面発表と合わせ、市域全 18 区にて公表しました。引き続き、地域の防災講演会、出前講座など、内水ハザードマップの浸透拡大に向けた取り組みを実施していきます。



内水ハザードマップ

③ 河川の整備

市内を流れる一級、二級、準用河川のうち、主要な 28 河川、延長約 85 km の区間について、時間当たり約 50mm の降雨に対応することを目標に河川を改修することとしています。想定氾濫区域面積が、2017 年度末までに 540ha まで削減することを目標に推進していきます。



名瀬川(名瀬中村橋付近)



奈良川(恩田奈良橋)